



市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会議会だより編集会議

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL:059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



市役所新規採用職員の議会研修会(4月8日議場にて)

3月定例会のあらまし 3月定例会は、2月20日から3月25日までの34日間の日程で開催されました。本定例会では、開会日に「平成26年度鈴鹿市一般会計予算」など議案17件が市長から提出されました。議案第1号から議案第3号までの「工事請負契約の変更について」の3件は、開会日当日に採決されました。3日に議案質疑、10日には「平成25年度一般会計補正予算(第5号)」ほか3件の追加議案が提出され、各委員会で審査後、閉会日には、さらに2件の追加議案とともに、討論及び採決が行われました。また、「新聞への消費税軽減税率適用を求める請願書」が提出され、議案と同様に常任委員会で審査を経て、閉会日に討論及び採決が行われました。この請願の趣旨を受け、委員会発議案で「新聞の軽減税率に関する意見書」が提出され、同じく閉会日に討論及び採決が行われました。
(議決一覧については8ページに記載)

■主な内容

3月議案概要	2P~4P
委員会審査状況	5P~7P
3月定例会討論・議決一覧	7P~9P
意見書の送付	9P
中勢バイパス調査	10P
3月定例会代表質問	10P~11P
3月定例会一般質問	12P~15P
5・6月の会議日程	16P

議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をすることは、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成26年度 鈴鹿市の予算概況

3月定例会に市長から提案され、審議された平成26年度一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計予算の概況は次のとおりです。

全会計合計	・一般会計予算総額	628億1,800万円
1,069億8,166万円	(前年度当初比	35億8,800万円 6.1%増)
前年度当初比	・特別会計予算総額	246億5,665万円
(91億8,644万8千円 9.4%増)	(前年度当初比	22億6,020万円 10.1%増)
	・水道事業会計予算	83億4,900万円
	(前年度当初比	14億7,700万円 21.5%増)
	・下水道事業会計予算	111億5,801万円
	(前年度当初比	18億6,124万円 20.0%増)

○議案第4号 平成26年度一般会計予算 (付託委員会：予算決算委員会)

平成25年度当初予算に比べ、35億8,800万円、6.1%の増加となっています。

増加の主な要因

- 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の創設により民生費が増加。
- 消防救急無線のデジタル化整備により消防費が増加。
- 土地開発基金を活用しての土地購入費の増加により、諸支出金が大きく増加。

歳出の主なもの

- 総務費におけるモバイル端末活用広報費や次期総合計画策定に係る経費。
 - ・公共施設マネジメント推進費は、公共施設マネジメント白書の作成費用として計上。
 - ・集落間通学路防犯灯事業費は、これまで自治会にお願いしていた事業を、今後は市が責任を持って整備していくこととして、その調査費用を計上。
- 民生費における臨時福祉給付金関係費と子育て世帯臨時特例給付金給付費は、国が消費税率を8%へ引き上げることに伴い、子育て世帯の影響を緩和し、子育て世帯の消費の支えをを図る観点から、臨時的な給付措置として行われるものとして計上。
- 衛生費における各種がん検診費は、これまでの各種がん検診に加え、新たに希望者に胃がんリスク評価として、ピロリ菌抗体検査などに取り組む経費を計上。
- 農林水産業費における農村地域防災減災事業費は、鈴鹿川第一、第二頭首工の改修に係る事業計画策定とため池16箇所での点検に係る経費を計上。
- 商工費におけるメイド・インSUZUKA応援費では、市内の地域資源を活用した商品の販路拡大、販売促進に係る事業の拡充費用として、また伊勢若松駅バリアフリー化整備事業費では、駅舎のバリアフリー化に係る設計費用について、鉄道事業者への補助を計上。
- 土木費における道路新設改良費の新名神スマートインター整備関連事業費は、ネクスコ(中日本高速道路株式会社)からの助成金を受けて、関連する道路整備費用を計上。
 - ・総合雨水対策基本計画策定費は、今後の雨水対策を総合的に進めていくための基本的な指針となる計画策定に係る費用を計上。
- 消防費における防災情報伝達システム整備費は、現在のシステムにおける聞き取り難いエリアへの対策として、一ノ宮地区と井田川地区に防災スピーカーの増設費用を計上。

- 教育費におけるICT教育推進モデル事業費**は、タブレット型端末を活用したICT教育として情報教育の新たな取り組みに係る費用を計上。
 - ・学校教育情報化推進費は、小学校のパソコン教室に係るパソコンについて、タブレット型端末を導入するなど、情報教育の環境整備を図る費用を計上。
 - ・公民館費の栄公民館は、平成28年4月開館を目標に移転改築工事費を計上。
 - ・学校給食センター費では、第二学校給食センターの施設整備費のほか、平成27年4月からの中学校給食開始に向けて、試験的運用を含む管理運営費を計上。
- その他**、諸支出金においては鈴鹿市土地開発公社の経営健全化を図るため、土地開発基金を活用して、土地開発公社から将来、確実に事業化等の見込みのある土地の購入費として、11億7,200万円を増額して計上。

○議案第18号 平成25年度一般会計補正予算(第5号)

(付託委員会：予算決算委員会)

3億3,340万円を追加し、総額603億7,681万5千円となります。

増加の主な要因

- 経済対策としての国の補正予算に係る事業採択を受けて実施する標識、照明灯などの道路附属物点検や橋りょうなどの調査、点検、修繕のほか、公共事業などの追加、国庫補助金等の過年度分の精算に伴う返還金の追加。
- 退職者の増加による職員の退職手当の追加、鈴鹿市土地開発公社の経営健全化に配慮した土地開発公社からの買戻し費用の追加。各種がん検診受診者数の増加による委託料の増額。

○そのほかの予算議案

- 議案第 5号 平成26年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第 6号 平成26年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算
- 議案第 7号 平成26年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- 議案第 8号 平成26年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算
- 議案第19号 平成25年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第20号 平成25年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

3月定例会で議決された議案の概要 (予算議案を除く)

3月定例会で、市長から提案され、審議された議案のうち主な内容は次のとおりです。

平田野中学校の校舎棟移転の工期を延長する議案

○議案第1号、議案第2号、議案第3号

「工事請負契約の変更について」

平田野中学校校舎棟移転改築に関し、校舎棟工事・機械設備工事・電気設備工事のそれぞれの工期を平成26年3月10日までから同年4月10日まで延長するものです。工期を延長する理由は、予期できない土留め壁基礎部の軟弱地盤対策工事に時間を要し、校舎棟の現場着手が遅れたことによるものです。

第3次地方分権改革一括法^(※)の公布によって制定する新規条例と条例改正

○議案第12号 (付託委員会：総務委員会)

「鈴鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について」

消防長及び消防署長の資格要件は、従来、「市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令」で定められた基準を任命資格要件としていましたが、消防組織法の改正により、市町村の条例で定めることになりました。

このことに伴い、本市においても新しく定められた「市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令」を参考にしながら、条例を制定するものです。

○議案第13号 (付託委員会：文教環境委員会)

「鈴鹿市社会教育委員条例の全部改正について」

これまで社会教育法に規定していた、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参考にして市町村の条例で定めることになりました。

このことに伴い、本市においても「社会教育委員及び公民館運営審議会の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令」を参考にして、社会教育委員の委嘱の基準を設けるとともに、条例中の字句の修正など所要の規定整備を併せて行うため、全部改正を行うものです。

※第3次地方分権改革一括法＝地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

消防団員の資格の要件を緩和しようとする議案

○議案第14号 (付託委員会：総務委員会)

「鈴鹿市消防団条例の全部改正について」

南海トラフ巨大地震の発生等が危惧されている中、消防団を中核とした地域防災力の充実を図るため、消防団員の資格の要件を緩和するほか、条例中の字句の修正など所要の規定整備を併せて行うため、全部改正を行うものです。

○議案第21号 (付託委員会：文教環境委員会)

「損害賠償の額の決定及び和解について」

清掃センターにおいて、感知センサーの不調により扉が誤作動して、相手方が所有するごみ収集車が挟まれる事故があり、この事故について相手方への損害賠償の額を決定し、和解しようとするものです。

消防団員の退職金の額を改めようとする議案

○議案第22号

「鈴鹿市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について」

平成26年3月7日に消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布され、平成26年4月1日から消防団員の退職報償金として消防団員等公務災害補償等共済基金から市に支払われる額が一律5万円引き上げられ、最低支給額についても14万4千円から20万円に引き上げられることになりました。

そこで、鈴鹿市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に規定する退職報償金の額を改め、平成26年4月1日以降に、退職した消防団員に適用しようとするものです。

○議案第23号

「人権擁護委員候補者の推薦同意について」 熊沢 美知子 氏

法定上の定数を満たすため新たに人権擁護委員候補者を推薦するにあたり、議会の同意を得ようとするものです。

常任委員会審査状況

3月定例会に上程された議案を各委員会に付託して審査を行いました。それぞれの委員会が審査した議案は、総務委員会4件、文教環境委員会2件、産業建設委員会1件、予算決算委員会11件(総務分科会3件・文教環境分科会2件・生活福祉分科会8件・産業建設分科会4件)です。なお、議案第4号と議案第18号の一般会計予算は、それぞれの分科会で関連部分を審査しました。

各委員会及び分科会の審査状況の一部は次のとおりです。

総務委員会

議案第14号「鈴鹿市消防団条例の全部改正について」

審査のポイント

(問) 消防団員の資格要件の緩和とは、具体的にどの範囲まで該当するのか、また周知方法は。

(答) 市内に居住する者のほか、消防団長が認める者という要件が追加された。具体的には、鈴鹿市に隣接する四日市・津・亀山に住む方、市内に勤務の方、鈴鹿市に隣接する市に勤務する方、市内の大学生、鈴鹿市外に居住の方で、防災コーディネーターや防災士など資格があり、鈴鹿市に貢献したい方等が該当する。

周知方法は、消防団員の方々からの発信が一番必要であると考えており、自治会を通じて発信してもらう。また、鈴鹿市内だけの広報啓発にとどまらないよう、募集に特化した消防団のイメージアップを図るイベントなどの開催を計画している。



文教環境委員会

議案第21号「損害賠償の額の決定及び和解について」(清掃センター)

審査のポイント

(問) 点検周期はどうであったか。制御装置については扉ごとに独立したものとなっているのか。今回の事故による営業補償を相手側に対して考慮したのか。

(答) 点検周期については2年に1度の定期点検と始業前に毎日点検を行っている。

制御装置は個々の扉ごとに独立している。今回の事故に対して相手側から営業補償を請求されることはなかった。これについては事故翌日の31日に代車の確保ができたため請求をされなかったのではないかと考えている。



予算決算委員会

3月10日の本会議にて議案第4号 平成26年度鈴鹿市一般会計予算のほか7件が付託され、同日、本委員会を開き、4つの分科会（総務・文教環境・生活福祉・産業建設）を設置し、付託議案を各分科会に分担送付して審査することと決定しました。

3月20日に再び本委員会を開き、各分科会委員長から詳しい審査報告を受けました。採決の結果、11件の議案は原案のとおり可決及び認定すべきものと決定しました。

各分科会の審査概要の一部について。

議案第4号「平成26年度鈴鹿市一般会計予算」について

総務分科会

(問) 消防力適正配置等調査事業費の内容について

(答) 消防署所配置において、老朽化により建替えの必要のある署所の配置場所の選定や隣接市との相互応援等による効率的な消防力運用のために、基本地図を作成し、地区内の人口や世帯数、過去の建物火災、救急事案の発生件数、中高層建築物や危険物施設などのデータを総合的に分析し、消防車両配置や救急隊等の数などの見直しや消防体制の将来計画に活用するための調査費用です。

文教環境分科会

(問) 再生可能エネルギー推進事業費の内容について

(答) 災害発生時に活用可能な民間の医療機関や福祉施設などに太陽光などの再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を設置する費用の一部を助成し、自立分散型エネルギーの創出、蓄電池による電力需給のピークコントロール、災害による停電発生時の電力確保などの機能を持たせて、災害に強い低炭素な地域づくりの推進を図ろうとするものです。補助の内容は、対象事業費の3分の1以内、上限100万円とし、年間5件、事業継続は3年間と考えています。

生活福祉分科会

(問) 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付内容について

(答) 平成26年4月からの消費税増税に伴い、低所得者及び子育て世帯等への影響緩和のため、臨時的な給付措置を行うものです。

「臨時福祉給付金」の支給対象者は、平成26年度市民税均等割の非課税者（市民税均等割課税者の扶養親族及び生活保護の受給者を除く。）で、支給額は1人につき1万円（老齢基礎年金等受給者及び児童扶養手当等受給者は、5千円を加算）です。

「子育て世帯臨時特例給付金」の支給対象者は、平成26年1月1日（基準日）における平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者のうち、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者（臨時福祉給付金の支給対象者及び生活保護の受給者を除く。）で、支給額は対象児童1人につき1万円です。

産業建設分科会

(問) 交通安全施設整備事業費において、国からの補助が2,000万円増加したこと、また、点検内容は市内業者でできるのかということについて

(答) 笹子トンネル落下事故等を受け、道路舗装、看板等の道路ストックの老朽化チェックを行い、整備計画を立てるという国の方針に基づき、道路案内看板、水銀灯等をチェックするものです。また、点検について、平成26年度については一般コンサルに発注する予定です。将来的には、市の技術職員で対応できるようにしたいと考えています。

主な討論

※討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。(討論順)

< 議案について >

森田英治議員（開政クラブ）

全議案に賛成。基金を取り崩してでも必要な事業を行う予算計上はよい方向であり賛成する。総合雨水対策基本計画策定においては、慎重に検討しながらもスピード化が重要。防犯灯設置は、危険性を優先すべきである。教育現場のICT化も校務支援ソフトの導入が必要である。財政負担を軽減する施策も合わせ考え、下水道について検討を強く要望する。

石田秀三議員（日本共産党）

議案第4号、第9号、第10号、第11号について反対し、その他の議案については賛成。消費税3%増税に反対し、中止を求める。昨年12月議会で、消費増税に合わせて各種使用料等の引き上げの条例に反対したため、実行する予算議案である議案第4号には反対。また、今後実施する中学校給食の調理部門民間委託についても反対である。

南条雄士議員（すずか倶楽部）

議案第4号に反対。その他の議案は賛成。議案第4号は、中学校完全給食のための施設整備費等が計上されているため反対。市長は『100年先の計画を立てる』と言うが、それならば食育や自助の先進事例である現在の弁当制を継続し、中学校完全給食にかかる100年で数百億円という税金を、優先的に基礎学力の向上や教育施設整備のために使うべきである。

中西大輔議員（すずか倶楽部）

全議案に賛成。議案第4号平成26年度予算において、総合計画策定、協働の指針策定、都市マスタープラン策定など市にとって重要な案件がある。公共施設マネジメント推進費、消防力適正配置等調査事業費、総合雨水対策基本計画策定費などもあり、市民にわかりやすく公開し進めるべき。議会に対しても精緻な情報提供と、密な意見交換を行うよう求める。

< 請願について >

南条雄士議員（すずか倶楽部）

請願第1号について反対。消費税の増税分は社会保障に使われる。増税分を使った社会保障制度を考えることで逆進性（低所得者ほど税負担率が高くなる問題）対策をすればよいことから、消費税軽減税率導入自体に反対し、軽減税率の適用を求める本請願に反対する。

中西大輔議員（すずか倶楽部）

請願第1号について賛成。請願者が新聞販売店であること、販売店の経営状況が厳しい中、地域貢献活動を行っていることもあり請願の趣旨には賛同する。ただし、複数税率についての議論が不足していると考えられること、また諸外国との税率比較の検討に懸念がある。

< 意見書について >

南条雄士議員（すずか倶楽部）

委員会発議案第1号について反対。消費税増税に当たり複数税率の導入自体に反対する。また日本新聞協会も、新聞だけでなく書籍や雑誌にも『知識』という意味で軽減税率の適用を求めており、新聞だけに軽減税率の適用を求める本意見書は不適切と考える。

中西大輔議員（すずか倶楽部）

委員会発議案第1号について反対。複数税率について市議会として意見書を提出するのであれば、諸外国との比較及び複数税率などについて議会での熟議の上で提出すべき。その点の議論が不十分と考える。

議 決 一 覧 表（3月定例会）

全会一致で議決した議案

議案番号	件 名
議案第1号～3号	工事請負契約の変更について
議案第 5号	平成26年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第 6号	平成26年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算
議案第 7号	平成26年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第 8号	平成26年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第 12号	鈴鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について
議案第 13号	鈴鹿市社会教育委員条例の全部改正について
議案第 14号	鈴鹿市消防団条例の全部改正について
議案第 15号	鈴鹿市職員退職手当支給条例の一部改正について
議案第 16号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について
議案第 17号	市道の認定について
議案第 18号	平成25年度鈴鹿市一般会計補正予算（第5号）
議案第 19号	平成25年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第 20号	平成25年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第 21号	損害賠償の額の決定及び和解について
議案第 22号	鈴鹿市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
議案第 23号	人権擁護委員候補者の推薦同意について

賛成多数で議決した議案（表決が分かれた議案）

議案番号	件 名
議案第 4号	平成26年度鈴鹿市一般会計予算
議案第 9号	平成26年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 10号	平成26年度鈴鹿市水道事業会計予算
議案第 11号	平成26年度鈴鹿市下水道事業会計予算
委員会発議案第1号	新聞の軽減税率に関する意見書

賛成多数で採択した請願

請願番号	件 名
請願第 1号	新聞への消費税軽減税率適用を求める請願書

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況（賛成：○ 反対：× 棄権：△）

会派名(※)	平明の会					リベラル鈴鹿					緑風会			すずか倶楽部			市民クラブ			公明党			共産		開政		無						
議員名	宮木健	野間芳実	矢野仁志	森喜代造	伊藤健司	泊り育美	市川哲夫	竹口眞睦	青木啓文	水谷進	大窪博	山口善之	大杉吉包	藪田啓介	宮本正一	後藤光雄	南条雄士	中西大輔	鈴木純	太田龍三	原田勝二	大西克美	中村浩	池上茂樹	森しず子	藤浪清司	石田秀三	森川ヤスエ	板倉操	森田英治	森雅之	今井俊郎	
議案第 4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	
議案第 9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-
議案第 10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	
議案第 11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	
請願第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	
委員会発議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	

※会派名は、共産は日本共産党（諸派）、開政は開政クラブ（諸派）、無は無所属です。

※議長 今井俊郎は採決に加わりません。

意見書の送付について

意見書とは市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

3月定例会で下記の意見書を可決し、関係機関（内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣・衆議院議長・参議院議長）に送付しました。

新聞の軽減税率に関する意見書

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

民主主義の主役である国民が正しい判断を下すには、政治や経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が重要である。

欧州各国では、民主主義を支える公共財として一定の要件を備えた新聞、書籍、雑誌にゼロ税率や軽減税率を適用し、消費者が知識を得る負担を軽くしている。

知識への課税強化は確実に「国のちから」（文化力）の低下をもたらし、わが国の国際競争力を衰退させる恐れがある。

一方、戸別配達制度の発達により、わが国の新聞普及率は世界でもまれな高い水準にある。

新聞販売店は、「国民の知的インフラとしての新聞を毎朝届けることで国力の維持に貢献している」という誇りをもち、戸別配達制度を維持することで、国民の政治的・社会的関心を喚起し続けることが使命と考え、日々の仕事に取り組んでいる。

また新聞販売店のスタッフは配達中の防犯活動、一人暮らしのお年寄りへの声掛けなど地域社会に貢献するように努めている。

現在、政府は景気回復に向けて積極的政策を展開中であるが、消費税増税によって各家庭の経済的負担が増せば、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読が困難になる家庭が増えることも懸念される。

今後も国民がより少ない負担で、全国どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と文化の健全な発展に不可欠である。

したがって、政府には下記のとおり、「複数税率の導入」、「新聞への軽減税率適用」の実現を強く要望する。

記

1. 消費税増税にあたり複数税率を導入すること。
2. 新聞への軽減税率を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月25日

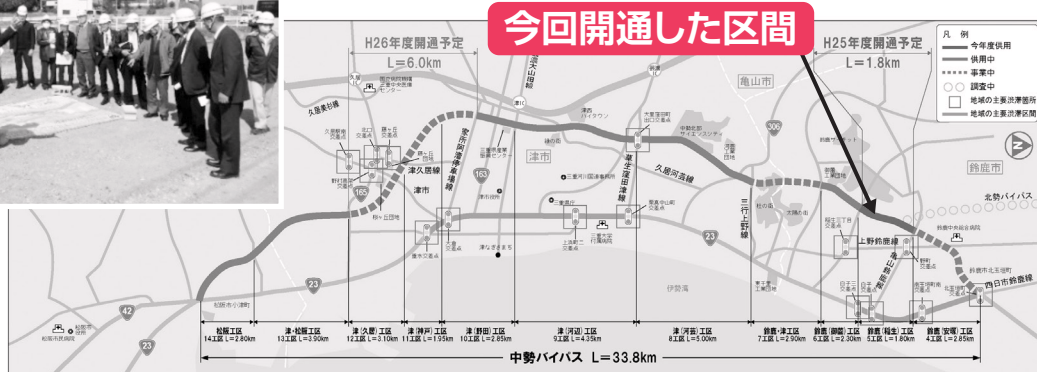
鈴鹿市議会議長 今井俊郎

中勢バイパス 現地調査しました

平成26年3月23日、国道23号中勢バイパス稲生工区(5工区)が開通しました。



今回開通した区間は、県道亀山鈴鹿線の野町西交差点から、市道加佐登鼓ヶ浦線(サーキット道路)までの延長約1.8キロメートルの区間です。



現在の国道23号は、多方面からの交通が集中することにより、主要交差点で渋滞が発生しています。中勢バイパスは、鈴鹿市を起点として、津市を經由し松阪市に至るバイパスで、交通渋滞解消と周辺の適切な土地利用を図り、地域経済の発展に寄与するため、昭和58年に都市計画決定された道路です。鈴鹿市議会では、平成26年3月19日に、今回開通する区間と、今後工事が予定されている区間(鈴鹿津工区=7工区)について、国土交通省中部地方整備局の説明により、現地調査を実施しました。

3月定例会 代表質問(要旨)

代表質問は、施政方針に関して市の考え方をたずねるものです。各党派の代表が行った主な質問と答弁の内容を紹介します。(質問順)

平明の会 野間 芳実 議員

平成26年度施政方針について

(質問) 金沢川やその支流の改修は、「総合雨水対策基本計画」に位置づけ早急に進めてほしいが市の考えを問う。高齢者のための相談窓口の開設とあるが、「地域包括ケアシステム」の構築を考えてのことであるのか。

(答弁) 26年度から「総合雨水対策基本計画」の

策定に着手する。金沢川流域の浸水・冠水を未然に防止することが重要課題と認識している。「総合雨水対策基本計画」において、金沢川流域は最も重要な流域のひとつと位置づけ事業推進していく。

高齢者のための相談窓口開設は、身近な場所で気軽に相談できる相談窓口を市長就任時から考えており、市内4箇所に設置する。地域包括ケアシステムは、今後、高齢者福祉を支える重要なシステムになるものであり、鈴鹿亀山地区広域連合等、関係機関と連携し、構築していかなければならないと考えている。

リベラル鈴鹿 市川 哲夫 議員

施政方針について

(質問) 持続可能で成長できる都市を目指す、中長期的なまちづくりをどのように進めていくのか。また、将来を担う人材の育成や経済発展について。

(答弁) 平成26年度には、持続と成長が可能な都市を実現していくために、新たな中・長期的なビジョンを掲げた総合的計画の策定に取り組み、

基礎自治体としての能力向上に努めながら、計画的で効率的な行財政運営を行う。人材育成については、今までの基本的な考え方と取り組みを踏襲しながらも、行財政改革アクションプランに基づき、民間企業での実務研修等、新たな発想により、これからの時代に対応できる人材の育成に努める。また、経済発展については、自動車関連産業に止まらず、様々な成長産業を積極的に取り込み産業構造の裾野を広げ、産業の活性化を図りたいと考えている。

市民クラブ 大西 克美 議員

施政方針について

(質問) 重点政策方針の成果、取り組みの達成状況。自主財源の強化(滞納税への取り組み)や、特色事業(新事業への取り組み)について。

(答弁) 防災危機管理課の設置、公共施設の耐震化、防災スピーカーの整備、自主防災組織の育成など多くの取り組みが前進していると感じる。子ども・高齢者のワクチン接種費助成、子

ども相談体制強化、教育施設の整備など推進した。(仮称)鈴鹿パーキングエリアスマートインターチェンジの設置許可、鈴鹿のお茶や鈴鹿抹茶など地域ブランド化への取り組みなども進展した。財源強化は、コンビニ納付、夜間休日窓口開設など納付機会の拡充。三重地方税管理回収機構や特別滞納整理班への回収移管で実績をあげている。

特色事業は、市HPでの5カ国語翻訳サービス導入や文房四宝まつりの開催、通学路の防犯灯設置、小学校パソコン教室へタブレット型導入などがある。

すずか倶楽部 後藤 光雄 議員

防災対策について

(質問) 防災スピーカーが設置されたもののスピーカーの音がどこまで届いているかの検証が充分ではない。阪神淡路大震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」への防災危機管理課の職員の研修派遣を考えてはどうか。民間が行う津波避難ビルに提供する為の工事等への補助金制度は考えられないか。

(答弁) 防災スピーカーの聞き取り確認は行っているが、他の手法の確認方法も検討する。

「人と防災未来センター」等により、災害の現状を肌で感じたうえで業務に当たることは大変有効であり大切であると考えてるので今後職員研修に活用することを検討する。

外階段の設置、転落防止フェンス等の、民間が行う津波避難施設の工事に対する補助制度については、今後調査研究していく。

その他質問 ○公共施設のマネジメントについて
○行政経営、市民サービスの充実について

緑風会 山口 善之 議員

施政方針について

(質問) まちづくり基本条例に基づき、まちづくりは地域住民の意思決定、責任において組織していくとあるが、地域ごとに課題、問題があり要望が山積みしている。地域で処理した方が迅速にできる要望は、地域予算制度を導入し、現在の補助金制度ではなく、一括交付金としてまちづくり組

織へ予算化し、責任をもって用途を決定する。この方法により今以上に地域を良くしようとの意識向上につながると思うがどのようにお考えか。

(答弁) まちづくり組織が持続的な運営を行い行政に代わって住民ニーズに対応するには人的支援とともに、資金面での支援が必要。昨年立ち上げた全庁的な検討会議で、地域支援のあり方の検討を行っており、地域にとって一番の課題である、活動費の確保に関して地域予算制度の導入を検討している。

公明党 池上 茂樹 議員

施政方針について

(質問) 中勢バイパス等の幹線道路の建設で農地等が造成整備され、そのことによって整備周辺の冠水が起きている。道路建設が進む一方で、周辺での調整池の整備や雨水対策等の排水整備が進んでいない。今後、道路整備を進める中、

排水対策を急ぐべきだが。

(答弁) 排水対策について、道路の計画、設計段階から、並行して十分に協議、検討を重ね、排水路の改修、整備などについて計画をしている。道路排水の放流先となる排水路の暫定的な改修を行うなど、道路建設に伴う浸水被害を最大限、抑制するよう努める。

来年度から「鈴鹿市総合雨水対策基本計画」の策定に着手する。

3月定例会 一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信をしていますのでご覧ください。

公明党 藤浪 清司 議員

消防団を中核とした地域防災力強化

(質問) 全国的に消防団員の減少、平均年齢の上昇が進む中、昨年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布された。消防団員の処遇改善、装備の拡充、団員確保などの取り組みについて尋ねる。

(答弁) 平成26年2月1日現在の消防団員数は、445人で10人の欠員、平均年齢は平成25年に42.9

歳となっている。本市として、消防団員の処遇改善、装備の改善、加入促進、教育訓練の改善などの推進策をもって消防団の充実強化を図りたい。

加入促進については、条例の改正をもって、入団資格要件を緩和し、入団し易い環境を整備して、幅広い層からの加入促進に取り組みたい。

教育訓練については、消防団員に防災コーディネーター、防災士といった有識者の入団を促進し、地域防災リーダーの育成に努めたい。

その他の質問 ○通学路の交通安全の確保について

すずか倶楽部 中西 大輔 議員

海岸線部の災害への備えについて

(質問) 市東の海岸部から西への動線について、災害リスクへの対応という観点から鈴鹿市行政内で整理されているのか、液状化についての考えはどうか。

(答弁) 海岸部から西に避難する際の最短ルートを、地域住民に認識してもらうことは重要と考えている。避難路選定に関して積極的に支援する。関係部局

と連携し、津波避難路のリスクマネジメントを行いたい。

液状化などで自宅に住めなくなった場合、一時的に収容避難所で生活、その後、仮設住宅や借上げ住宅に入居になる。仮設住宅などの建設費用に関しては、三重県が積み立てておくことになっている。

今年度末に県から新しい被害想定が発表されるため、それをもとに液状化対策に取り組みたい。

その他の質問 ○新給食センターについて
○オープングバメントの推進について

すずか倶楽部 鈴木 純 議員

鈴鹿亀山道路について

(質問) 県は新名神亀山JCTと鈴鹿市の中心部をつなぐ自動車専用道路建設について、市民参加で検討してきた。今夏には知事がルートを決めるようだが、鈴鹿市にとってもメリットの大きいルートを提案すべき。有識者委員会は北部2ルートにしぼったが、市もかつては中勢バイパスへつなぐ南ルートが地域振興に役立ち有効的としていた。中勢バイ

パス周辺は既存産業や新産業ゾーンも多く、ルート選定は慎重に検討すべきだが市の考えは。

(答弁) 本市としては、中勢バイパスや北勢バイパスの完成による時間短縮、新たな開発誘導の観点と、将来的な交通網の有効性から、北部のルート案が最適と考える。

今後、有識者会議や市民の意見を聞き検討していく。

その他の質問 ○総合計画等での市民満足度調査について

緑風会 宮本 正一 議員

XP2014年問題について

(質問) 4月にOSのシステムサポートが終了するパソコン(XP)の取り扱いと今後のICT戦略の進め方について問う。

(答弁) 本市が使用する庁内LAN用パソコン約1,500台は昨年末までにWindows7へ更新が完了。庁内LAN以外では本市が所管する244の所属及び施設で、学校等教育施設含め2,251台のパソコンを使

用し、約5割の1,067台がXP仕様である。818台がサポート終了後も使用予定であるが国の指針に従い対策を講じる。

また、「個人情報取扱特記事項」に受託業者が使用するパソコン等へのウイルス対策の項目を追加し周知徹底を図った。セキュリティ対策の充実、総合的な計画の必要性を考え全庁的な組織体制として来年度から副市長をトップとするICT推進本部の設置と情報統括補佐官の配置に向け準備を行う。

その他の質問 ○コミュニティバスについて

リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

市民への表彰と市の歌について

(質問) 長年に渡り道路の美化や様々なボランティアを個々でされている方々にも感謝とお礼と今後の励みになるよう市の表彰規定を緩和し感謝状などを授与する事は出来ないか。また、市民の一体感と地域への愛着を育むことを目指し新しい市の歌を作成出来ないか。

(答弁) 市政功勞表彰は行政事務に関わりの深

い方々を中心に5年毎の市制記念日に行っている。しかし、その他様々な分野でひたむきに頑張っている方々にも功績を讃えられるよう制度のあり方を検討していきたい。市の歌の制作には現在ある市民歌を広める取り組みを引き続き進める中で市民の皆様のご意見も伺い機運の高まりも見ながら新たな市の歌の必要性について検証をしていきたい。

その他の質問 ○自殺対策について
○「2分の1成人式」について
○婚活支援事業について

市民クラブ 原田 勝二 議員

伊勢若松駅のエレベーターについて

(質問) (1)伊勢若松駅バリアフリー化事業について、事業内容の詳細を問う。

(答弁) 国の平成25年度補正予算にて、「地域公共交通確保維持改善事業」に採択され、総事業費6億円の予定。事業の推進は近畿日本鉄道が行う。事業概要は、跨線橋を新設。エレベーターを3台設置。駅舎のトイレを障がい者対応のトイレと

し、駅舎側エレベーター付近に新設。既存階段の手すりを二段化する。駅構内の案内図は点字を表示したものに整備。転落防止対策としてホームに警告ブロックを設置。今回の国の補助採択は、詳細設計に対してであり、平成27年度に予定される工事には改めて国へ補助申請と採択が必要。

その他の質問
○なわて道、通学路の
防犯灯について



近鉄伊勢若松駅前・大黒屋光太夫像

平明の会 宮木 健 議員

子ども・子育て支援事業について

(質問) 平成27年度子ども・子育て支援新制度との整合性について、現在の保育所入所要件や、つどいの広場事業、または、低年齢児保育推進事業費補助金など各種補助金の状況を踏まえて新制度開始にあたり不合理なことになっていかないか。特に低年齢児保育推進については、施政方針にも掲げている。どのように対応しているのか。

(答弁) 保育の要件については、現在国の子ども・子育て会議において審議中である。低年齢児保育推進事業など各種補助についても子ども・子育て会議において審議中であるが、公的価格から保育料を差し引いた額になる予定。

地域別の考慮を充分検証していけるよう非常にタイトなスケジュールであるが、迅速な情報収集に努め、より充実した保育サービスが提供できるように取り組んでいく。

その他の質問 ○保育事業について

市民クラブ 中村 浩 議員

Cバスについてのパート17

(質問) 西部路線、南部路線の運行に際して、市民の運行の依頼と真意をどのように把握したのか。市民のニーズを把握するためにアンケートを実施してはどうか。また、今後の対応についてを問う。

(答弁) Cバスの運行に際しては、高齢化率の高い地域特性などを考慮して運行地域を選定し、

その地域の高齢の女性など移動制約者を中心に、グループインタビューを実施しニーズを把握した。コミュニティ交通に関するアンケートは、Cバス導入時と同様に、運行対象地域に限定し行っている。

今後の対応については、鈴鹿市公共交通総合連携計画に基づき、地域公共交通のあり方として、小規模需要に対応した新しい交通サービスを検討していく。

その他の質問 ○防災スピーカーについて6
○改革、改善活動の取組について

緑風会 藪田 啓介 議員

鈴鹿市の救急医療体制について

(質問) 平成25年中の救急搬送人員は7,984人であり、そのうち二次医療機関への搬送件数は5,019件、一次医療機関への搬送は1,641件と年々増加し救急隊員は搬送先を探すのに苦勞をしていると聞くが一次・二次医療機関の輪番体制は機能をしているのか。
また、20歳の胃がん検診「ABC検診」の実施とか

かりつけ医へとつなげる取り組みはどうか。

(答弁) 市内3病院と一次救急医療体制運営事業協定を結んでおり、限られた医療資源を有効に活用し地域の医療体制を維持するように鈴鹿市医師会、一次二次救急医療機関、保健所、消防本部を構成メンバーとする「救急医療調整会議」にて協議を行っている。

また、がん検診をかかりつけ医につなげる取り組みは有効な手立てであると考えており、胃がん検診(ABC検診)は40歳から実施する。

開政クラブ 森田 英治 議員

不法投棄、野生動物等の処理・対応について

(質問) 私有地に不法投棄されたゴミの処理や対応について。また、犬や猫など野生の小動物の死体処理について。他市では死体の回収を行っている例もある。衰弱している場合も含め市の対応は。

(答弁) 不法投棄について通報を受けると、職員が現地確認を行い、投棄者を特定できるもの

があれば、撤去指導を行うが、特定できない場合は、所有者の方に処理していただくことになる。また、小動物についても民地で死んでいる場合には、所有者の方に処理をお願いしている。

しかし、回収を行っている市もあるようなので、今後は、先進地に聞き取りを行うなど、調査研究をしていく。また、衰弱している犬・猫などについては、保健所に連絡し対応をお願いしている。

その他の質問 ○ノロウイルス対策について

開政クラブ 板倉 操 議員

臨時・嘱託職員の現状と待遇改善

(質問) ここ十年、市の職場で臨時・嘱託職員の増加が著しい。調理・保育現場では40人弱の増加だ・保育所では4H以下の方はカウントされないのも更に多い。子どもたちの育ちに関わる現場で正規職員が非正規へと換えられている。どう考えているのか。また正規保育士と同等の仕事をする嘱託保育士を募集しても応募がないのは、低賃金が原因ではないのか。臨時・嘱託

職員の賃金は職務経験が加味された賃金にすべきと思うがどうか。

(答弁) 職員についての「定員適正化計画」により十年間で75人純減する計画である。正規の配置について重点化しているので、指摘の職場では非正規が増える結果となった。保育士の嘱託の賃金は確かに低く、4月から職責の重さにより見直しをする。職務経験の加味について現在は考えていない。

その他の質問 ○共生と平和を発信する鈴鹿市づくり

公明党 森 しず子 議員

特別支援教育について

(質問) 読むことが苦手な子どもに、パソコンを活用して、画面上で文字を大きくしたり、色を変えたりして、文章を読み易くするための教材であるデージー教科書を導入してはどうか。

(答弁) デージー教科書は、文部科学省において教材として位置付けられ、通常の教科書の内容を、パソコンなど活用して音声や文字で同時

再生できる教材で、読み書きが困難な児童・生徒の学習支援に有効な活用が可能である。国においては、障がいのある児童・生徒に向けた音声教材の普及推進を進めている。本市は来年度、小学校に導入予定のタブレット型パソコンを活用して、特別支援教育においてもICTの有効活用について調査研究を進め、その中でデージー教科書の効果的な活用についても研究を進めたい。

その他の質問 ○障がい者の就労について

日本共産党 石田 秀三 議員

「空き家条例」の制定について

(質問) 旧市街地や農村の中に住む人のいなくなった空き家が増えている。管理不全な空き家の老朽化、荒廃による住環境の悪化、自然災害による倒壊や火災の危険が問題となり、空き家対策の条例を制定する自治体が増えている。鈴鹿市でも検討する時期ではないか。担当窓口を決め、現地調査、所有者や管理者の実態把握、関係者との協

議と解決を進め、周辺に危険が及ぶような場合には必要最小限の措置もできる権限をもった体制の構築を求める。

(答弁) 県下でも「空き家条例」を制定する市が出てきているが、本市でもいま関係部局で条例化も視野に入れた、空き家問題の内部検討を行っているところである。管理不全な空き家の担当窓口は建築指導課とし、実効のある対応策ができるようなものにしていきたい。

その他の質問 ○国民健康保険について

日本共産党 森川 ヤスエ 議員

子ども医療費の拡大・充実を求める

(質問) (1) 子ども医療費無料は中学生の通院も無料にすること。全国1,742自治体のうち47.59%の829自治体が子ども医療費を中学卒業まで市町単独財政で無料にしている。鈴鹿市も通院も中学校卒業まで無料にすることを求める。
(2) ほとんどの自治体は所得制限を行っていない。所得制限をなくすこと。

(3) 窓口無料化を県下一律にこだわらず、できる方法を考えていくべきである。

(答弁) (1) 居住地による格差解消も重要であることから近隣市町の動向を見つつ、今後の課題としたい。

(2) 一部の高額所得者のみが対象外となっており、多くの方が受給できる状況である。

(3) 一部地域での実施の可能性を検討していきたい。

その他の質問 ○広域連合の解散を求める

平明の会 矢野 仁志 議員

教育委員会について

(質問) 教育委員会の組織改革にあたり、どのような方針で運営を行うのか。また、教育委員会や学校現場での人事について、経験等を重視した適切な対応をすべきではないか。

(答弁) 6所属の事務を4課へ再編し、迅速で効率的かつ実効性のある教育委員会事務局の運営と、質の高い行政サービスを提供する組織体制を整える。人事について、教育委員会事務局は、

学校・園の現状を把握しつつ、教育振興基本計画及びアクションプランの具現化を図ることができる教職員を登用する方針である。

また、学校現場については、三重県教育委員会の教職員人事異動基本方針に基づき、校長の意見を尊重しながら、教職員の年齢・教科・勤続年数等を考慮し行う。

その他の質問 ○教育長の素質について
○学校教育について
○消防について

市民クラブ 太田 龍三 議員

近鉄磯山駅周辺の総合的な整備について

(質問) 通学路でもある磯山駅南側踏切の東西側道路の現状を把握しているのか。対策の必要性と方法及び今後の取り組みについてはどうか。

(答弁) 踏切から東西側道路においては、いずれも道路幅が狭く交通量も多いので、通勤・通学時の歩行者の安全確保のため、歩行空間整備の必要性がある。通学路の危険箇所の報告も受け、危険

性は認識しておりグリーン帯を設置した箇所もある。今後も警察や道路管理者との連携を図っていく。踏切の拡幅については、地元調整や踏切の統廃合等の条件もあり時間と困難を要するが、地元自治会からの安全対策工事の要望もあり、国庫補助事業の活用など効果的な事業手法を検討しながら、近畿日本鉄道と歩道設置の可能性について協議していく。

その他の質問 ○地震・津波に対する対策
○ふるさと納税について

5・6月の会議日程 ※日程は変更される場合があります。

5月	21日	水	10:00	文教環境委員会・産業建設委員会
	22日	木	10:00	総務委員会・生活福祉委員会
	26日	月	14:00	議会運営委員会
6月	2日	月	10:00	本会議(開会)・議会だより編集会議(本会議終了後)
	3日	火	14:00	議会運営委員会
	12日	木	10:00	本会議(質疑)
	13日~18日	金~水		本会議(一般質問)(14日・15日休会)
	17日	火		議会運営委員会(本会議終了後)
	18日	水		予算決算委員会(本会議終了後)
	20日	金	10:00	文教環境委員会(分科会)・産業建設委員会(分科会)
	23日	月	10:00	総務委員会(分科会)・生活福祉委員会(分科会)
	25日	水	10:00	予算決算委員会
	27日	金	10:00	議会運営委員会、各派代表者会議(議会運営委員会終了後)、広報広聴会議(各派代表者会議終了後)
	30日	月	10:00	本会議(閉会)・全員協議会(本会議終了後)・議会だより編集会議(全員協議会終了後)

鈴鹿市議会のホームページをご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページでは、議会についての紹介、議員の名簿、会議日程のご案内、請願と陳情の提出方法、会議録の検索システム、議会テレビ中継の録画配信、各会派の政務活動費の決算状況等をお知らせしています。また、最新情報については、随時トピックスでお知らせしています。ぜひご覧ください。

市議会ホームページアドレス:

<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>

市民の皆様のご意見をお寄せください!

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案等をお聞かせください。お寄せいただいたご意見等は、今後の市議会だよりの発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

鈴鹿市議会事務局

TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876

mail:giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の詳しい内容については、会議録が閲覧できます。

閲覧は市役所本館14階の議会図書室と4階の市政情報コーナーで可能です。なお、本会議の会議録は、上記の場所以外に市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。

12月定例会の会議録は、5月下旬に市立図書館や各地区市民センターなどに配布予定です。

また、鈴鹿市議会ホームページに、会議録検索システムの登載があり、平成9年度以降の本会議と平成22年度以降の常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の会議録が検索できます。平成24年12月以降の各派代表者会議、広報広聴会議の会議録についても順次検索できるようにしています。

本会議テレビ中継のお知らせ

本会議の全日程をCNSテレビのデジタル122chで生放送します。放送時間は午前10時(開会時間)から会議の終了までです。また、市議会のホームページではテレビ中継した映像の録画配信を実施しており、本会議の全日程を配信します。なお、映像配信の時期は、定例会閉会日からおおむね2週間後に配信予定となりますのでご了承ください。

市議会傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会、各派代表者会議及び広報広聴会議が傍聴できます。日程は市役所連絡通路、14階・15階のエレベーターホールに掲示してあるポスターと、市議会のホームページに掲載します。

傍聴には傍聴券が必要となり、傍聴券は14階の議会事務局で交付します。本会議の傍聴定員は53名(車いす席4名含む)で先着順です。本会議以外の傍聴定員は10名で、開会30分前から受付を開始し、同10分前に締め切ります。受付締め切り時点で傍聴希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。

電話 059-382-7600



議会史を販売しています。

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。

資料編・記述編(各6,000円)を販売しております。ご入用の方は議会事務局までご連絡ください。